

調 査 票

番 号	7	所管府省名	国土交通省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人航海訓練所 http://www.kohkun.go.jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国土交通省航海訓練所	475人	5人
	プロパー職員数	467人	5人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間からの出向者)	4人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人航海訓練所	472人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	439人	4人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	2人
平成14年4月1日現在	同上	469人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	420人	2人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	26人	4人
平成15年4月1日現在	同上	466人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	398人	1人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	41人	5人
平成16年4月1日現在	同上	462人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	382人	1人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	53人	5人
平成17年4月1日現在	同上	459人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	364人	0人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	68人	6人
	その他(民間からの出向者)	3人	0人
	その他(独法からの出向者)	4人	0人
	その他(公益法人からの出向者)	1人	0人

平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人に移行)	436人	8人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	342人	0人
	所管官庁からの出向者数	25人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	66人	8人
	その他(民間からの出向者)	1人	0人
	その他(独法からの出向者)	2人	0人
平成19年4月1日現在	同上	433人	8人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	334人	0人
	所管官庁からの出向者数	22人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	72人	8人
	その他(民間からの出向者)	3人	0人
	その他(独法からの出向者)	2人	0人
備考 昨年度報告からの修正事項 平18 民間からの出向者1名計上漏れを修正			

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	1人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	20,862千円
発足時(平成13年度:13年4月~14年3月)	68,836千円
平成14年度	70,357千円
平成15年度	67,131千円
平成16年度	68,587千円
平成17年度	67,065千円
平成18年度	65,111千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	国土交通省航海訓練所長	20,862千円
発足時(平成13年4月~14年3月)	理事長	19,831千円
	理事	15,751千円
	理事	15,855千円
	監事	14,003千円
	監事(非常勤)	3,396千円
平成14年度	理事長	20,358千円
	理事	16,122千円
	理事	16,177千円
	監事	14,328千円
	監事(非常勤)	3,372千円
平成15年度	理事長	19,798千円
	理事	15,181千円
	理事	15,682千円
	監事	13,166千円
	監事(非常勤)	3,304千円
平成16年度	理事長	19,771千円
	理事	15,936千円
	理事	15,687千円
	監事	13,917千円
	監事(非常勤)	3,276千円
平成17年度	理事長	19,964千円
	理事	14,106千円
	理事(4月)	5,418千円
	理事(8月)	10,381千円
	監事	13,924千円
	監事(非常勤)(5月)	1,365千円
	監事(非常勤)(7月)	1,907千円

平成18年度	理事長	20,315千円
	理事(6月)	7,759千円
	理事(6月)	6,008千円
	理事	15,866千円
	監事	11,899千円
	監事(非常勤)	3,264千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,351千円
	理事	5,898千円
	理事(3月)	4,494千円
	理事(3月)	2,727千円
	監事	6,536千円
	監事(非常勤)	1,632千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
湯本 宏		-	理事長	H19.4.1	60歳
昭和44年運輸省入省 (独)航海訓練所航海科長、運航部長、教育部長 平成18年9月30日 退職 平成18年10月1日 (独)航海訓練所理事					
-		-	-	-	-
岡野 良成		-	理事	H19.4.1	58歳
昭和46年運輸省入省 (独)航海訓練所海王丸専任教官、航海科長、教育部長 平成19年3月31日 退職					
-		-	-	-	-
坂場 正保		-	理事	H17.7.15	52歳
昭和52年運輸省入省 国土交通省航空局管制保安部保安企画課長、総合政策局複合貨物流通課長、政策統括官付政策調整官、海上保安庁第二管区海上保安本部長 平成17年7月14日 退職					
-		-	-	-	-
田中 高男		-	監事	H18.4.1	60歳
昭和44年運輸省入省 航海訓練所事務局長、船員中央労働委員会事務局次長、(認)日本小型船舶検査機構審議役 平成10年7月1日 退職 平成10年7月2日 (認)軽自動車検査協会審議役 平成15年6月30日 退職 平成15年7月1日 (独)自動車事故対策機構審議役 平成18年3月31日 退職					
-		-	-	-	-
岩田 貞男			監事(非常勤)	H17.9.1	63歳
昭和41年運輸省入省 運輸政策局情報管理部長、航空局飛行場部長、鉄道局次長、海上交通局長 平成9年6月20日 退職 平成9年7月4日 (特)日本開発銀行理事 平成11年7月27日 退職 平成11年8月1日 (認)自動車事故対策センター理事長 平成15年9月30日 退職 平成15年10月1日 (独)自動車事故対策機構理事長 平成17年8月15日 退職					
(財)小型航空機安全運航センター			理事長	非常勤	無給
東京海上日動火災保険(株)			顧問	常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年4月~14年3月)	173,793千円 (0千円)	7,899千円	-	12.9年	-
平成14年度	280,832千円 (12,357千円)	14,130千円	-	17.1年	-
平成15年度	302,378千円 (0千円)	13,744千円	-	19.4年	-
平成16年度	155,332千円 (12,908千円)	5,934千円	-	9.3年	-
平成17年度	249,128千円 (14,974千円)	11,702千円	-	15.8年	-
平成18年度	351,007千円 (8,191千円)	15,582千円	-	22.0年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月~14年3月)	-	-	-
平成14年度	理事	6,558千円	$(854,000円 \times 0.36 \times 12月) + (854,000円 \times 0.28 \times 12月)$
	監事	5,798千円	$(755,000円 \times 0.36 \times 12月) + (755,000円 \times 0.28 \times 12月)$
平成15年度	-	-	-
平成16年度	理事長	12,908千円	$(1,069,000円 \times 0.36 \times 12月) + (1,069,000円 \times 0.28 \times 21月) + (1,069,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0)$
平成17年度	理事	10,600千円	$(843,000円 \times 0.36 \times 12月) + (843,000円 \times 0.28 \times 21月) + (843,000円 \times 0.125 \times 19月 \times 1.0)$
	監事	4,374千円	$(742,000円 \times 0.28 \times 9月) + (742,000円 \times 0.125 \times 27月 \times 1.0)$
平成18年度	理事長	6,427千円	$(784,000円 \times 0.28 \times 9月 \times 1.0) + (784,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0) + (994,000円 \times 0.125 \times 12月 \times 1.0) + (994,000円 \times 0.125 \times 12月 \times 1.0)$
	理事	1,764千円	$784,000円 \times 0.125 \times 18月 \times 1.0$

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>ア. 次世代対応練習船の整備を図った上、平成16年度早期から5隻の船隊に再編整理する。 イ. 教育研究機関あるいは海事関係行政機関等と220名以上の人事交流を図る。 ウ. 練習船の学生等受入定員に対する充足率を概ね70%とするよう努める。 エ. 一般管理費を2%程度抑制する。 オ. 訓練課程の過去5年の修了実績98%を維持する。 カ. 船員教育機関及び海事産業界等との意見交換会を年間8回程度開催する。 キ. 実習生による訓練評価を年間12回程度実施する。 ク. 延べ135名以上の職員研修を実施する。 ケ. 30件程度の独自研究を行う。 コ. 25件程度の共同研究を行う。 サ. 国内外15機関程度から、合計300名程度の研修員を受入れる。 シ. 船員教育専門家として国外へ10名程度派遣する。 ス. 専門分野の委員として95名程度派遣する。 セ. 6件程度の国際会議等に参画する。 ソ. 30件程度の論文発表を行う。 タ. 25件程度の学会発表を行う。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	<p>ア. 次世代対応練習船の建造契約を締結した。 イ. 36名 ウ. 57.2% エ. 次年度から目標値設定 オ. 99.1% カ. 19回 キ. アンケート様式の具体化及び試行 ク. 80名 ケ. 25件 コ. 16件 サ. 90名 シ. 8名 ス. 18名 セ. 1件 ソ. 8件 タ. 8件</p>	<p>ア. 着実な実施状況にある イ. 着実な実施状況にある ウ. ~ エ. 着実な実施状況にある オ. ~ ク. 着実な実施状況にある ケ. ~ コ. 着実な実施状況にある サ. ~ タ. 着実な実施状況にある</p>
平成14年度	<p>ア. 平成14年11月6日、建造造船所において次世代対応練習船の建造工事に着手した。 イ. 51名 ウ. 56.8% エ. 4% オ. 99.4% カ. 13回 キ. 12回 ク. 121名 ケ. 24件(継続21件) コ. 16件(継続14件) サ. 136名 シ. 2名 ス. 21名 セ. 1件 ソ. 9件 タ. 13件</p>	<p>ア. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる イ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ウ. ~ エ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる オ. ~ ク. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ケ. ~ コ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる サ. ~ タ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる</p>

平成15年度	<p>ア.平成15年12月12日に次世代対応練習船新「銀河丸」を進水させた。</p> <p>イ.49名 ウ.58.7% エ.2.5% オ.99.7% カ.10回 キ.22回 ク.166名 ケ.23件(継続20件) コ.14件(継続10件) サ.178名 シ.4名 ス.23名 セ.3件 ソ.10件 タ.13件</p>	<p>ア. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる イ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ウ.～エ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる オ.～ク. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ケ.～コ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる サ.～タ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる</p>
平成16年度	<p>ア.平成16年4月1日、「北斗丸」を用途廃止し、5隻の船隊に再編・整理した。 平成16年6月15日、次世代対応練習船「銀河丸」を竣工させ、旧「銀河丸」を用途廃止した。</p> <p>イ.56名 ウ.73.8% エ.2.4% オ.98.8% カ.11回 キ.24回 ク.179名 ケ.18件(継続15件) コ.16件(継続14件) サ.219名 シ.0名 ス.22名 セ.4件 ソ.11件 タ.17件</p>	<p>ア. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる イ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ウ.～エ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる オ.～カ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる キ. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる ク. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ケ.～コ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる サ.～セ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ソ.～タ. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる</p>
平成17年度	<p>ア.練習船5隻体制での効果的かつ効率的な配乗を実施した。</p> <p>イ.52名 ウ.70.8% エ.2.5% オ.99.3% カ.15回 キ.14回 ク.202名 ケ.19件(継続17件) コ.18件(継続15件) サ.291名 シ.1名 ス.23名 セ.3件 ソ.10件 タ.10件</p>	<p>ア. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる イ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ウ.～エ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる オ.～カ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる キ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ク. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ケ.～コ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる サ.～セ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる ソ.～タ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる</p>

計画期間	第2期 平成18年度 ~ 22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>ア. 教育研究機関あるいは海事関係行政機関等と220名以上の人事交流を図る。 イ. 一般管理費を6%程度抑制する。 ウ. 業務経費を2%程度抑制する。 エ. 受け入れた実習生全員の訓練課程の修了を目指す。 オ. 機関及び海事産業界等との意見交換会を年間15回程度開催する。 カ. 実習生による訓練評価を年間20回程度実施する。 キ. 延べ500名以上の職員研修を実施する。 ク. 30件程度の独自研究を行う。 ケ. 25件程度の共同研究を行う。 コ. 国内外15機関程度から、合計300名程度の研修員を受入れる。 サ. 船員教育専門家として国外へ5名程度派遣する。 シ. 専門分野の委員として95名程度派遣する。 ス. 6件程度の国際会議等に参画する。 セ. 30件程度の論文発表を行う。 ソ. 30件程度の学会発表を行う。 タ. 一般公開及び練習船見学会を年45回程度実施する。</p>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	<p>ア. 60名 イ. 約6% (4,210千円) ウ. 約2% (30,096千円) エ. 99.5% オ. 19回 カ. 20回 キ. 214名 (内部研修及び外部委託研修) ク. 18件 ケ. 16件 コ. 13機関 272名 サ. 2名 シ. 26名 ス. 3件 セ. 10件 ソ. 11件 タ. 46回 (一般公開27回、練習船見学会19回)</p>	<p>ア. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる イ. ~ ウ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる エ. ~ キ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる ク. ~ ケ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる コ. ~ ス. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる セ. ~ ソ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる タ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 17年度	
<p>平成16年度初めに「北斗丸」を用途廃止し、帆船練習船2隻及び標準練習船3隻計5隻の船隊に再編・整理して効率化を図った。最新の船舶技術及びITを導入した訓練機材を装備する次世代対応練習船「銀河丸」を平成16年度に就航させた。受託料については、全船員教育機関との協議が整い、平成16年度から収受を開始し、自己収入の確保を図った。国内の船員教育機関及び海事関係行政機関並びに国外の政府機関等の要請に応じて、累計16機関から計画値(300名)の3倍、914名の研修員を受入れた。</p>		
計画期間	第2期 平成18年度 ~ 22年度	
<p>海事英語訓練を民間開放し、航海士・機関士の経験のある外国人インストラクターを練習船に乗船させ、実践的な英語訓練を実施した。 平成18年度からの船員法完全適用に伴い、予備船員制度の運用を開始した。 平成19年度から新設される新6級航海専修養成課程について、関係機関と調整し、配乗の検討及び指導要領を作成した。</p>		

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
練習船看護長	ア	平成13年4月	海上自衛隊八戸航空基地隊1等海尉
練習船看護長	イ	平成14年4月	海上自衛隊東京業務隊1等海尉
練習船看護長	ウ	平成15年4月	海上自衛隊呉基地業務隊補充部3等海尉
練習船看護長	エ	平成15年4月	海上自衛隊大村航空基地隊3等海佐
練習船看護長	オ	平成16年4月	海上自衛隊横須賀病院2等海佐
練習船看護長	カ	平成17年4月	海上自衛隊掃海隊群司令部准海尉
監事(非常勤)	岩田 貞男	平成17年9月	運輸省海上交通局長
監事	田中 高男	平成18年4月	運輸省大臣官房付
練習船看護長	キ	平成19年4月	海上自衛隊八戸航空基地航空隊准海尉
備考 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は、行政組織において課長相当以上であった者であり、それ以外のものは個人情報保護の観点から名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中